

調査レポート

丸森町の経済産業の現状と今後の成長の方向性

はじめに

東日本大震災（以下、「震災」という。）の発災から4年を経過した現在、宮城県内の市町村では、沿岸部の被災自治体を中心に各震災復興計画等に基づいた復興への取組みが進められている。沿岸部の自治体の復興は道半ばではあるものの、工場や住宅などの再建が進行しているほか、被災した市街地の嵩上げなどが進められており、新たなまちの姿が徐々に見え始めている。

一方、内陸部の自治体では、震災に伴う人的・物的被害は沿岸部に比べれば小さかったものの、総じて少子高齢化等による人口減少や基幹産業の衰退・低迷、中心市街地の更なる空洞化などが進行しており、従来から指摘されてきたこれらの課題への効果的な対応策が見い出せていない状況がうかがわれる。

本レポートは、このような状況を踏まえ、本県内陸部の幾つかの自治体を採り上げ、当該自治体の経済産業の現状を概観し今後の成長の方向性について検討したものである。今回は白石市（調査月報2015年2月号掲載）に次ぐ2回目として丸森町についてレポートする。

1. 丸森町の経済産業の現状

(1) 人口動向

2014年12月末現在の丸森町の人口は1万4,726人となっており、県内35市町村中の順位は25位となっている。2009年以降の推移をみると、毎年200人～300人程度の減少（自然増減：約170人減、社会増減：約50人～160人減）が続いており、ここ5年間

図表1 丸森町の人口の推移 (各年12月末現在：人)

	人 口	増 減 数	増 減 数	
			自然増減	社会増減
2009年①	16,133	▲195	▲157	▲38
2010年	15,833	▲300	▲166	▲134
2011年	15,543	▲290	▲179	▲111
2012年	15,205	▲338	▲176	▲162
2013年	14,960	▲245	▲168	▲77
2014年②	14,726	▲234	▲172	▲62
②-①	▲1,407	▲1,407	▲861	▲546

資料：宮城県「住民基本台帳人口及び世帯数」

で1,407人（8.7%）減となっている。人口の減少数および減少率を県内の市町村と比べると、それらが大きい方から数えて、減少数では角田市（1,533人減）に次いで16位、減少率では石巻市（9.3%減）に次いで7位となっている。また、表出していないが、2014年3月末現在の丸森町の高齢化率（65歳以上人口÷総人口）は35.0%となっており、高齢化率が高い方から数えて3位となっている。

このように丸森町の人口動向をみると、相対的に、人口の減少率が高いことに加え、高齢化の進行度が極めて大きい状況となっている。

また、丸森町の就業者の状況をみると、2010年における丸森町に常住する就業者数は7,059人となっている（図表2）。うち丸森町内で従業する者が3,602人（構成比51.0%）、町外で従業する者が3,456人（同49.0%）となっており、町内に常住する就業者の半数が町外で従業している状況となっている。町外で従業する者の内訳は、角田市を中心とした周辺市町や仙台市などの県内市町村が3,041人、

図表2 丸森町の従業地別就業者数の変化 (人、%)

	2005年	2010年	構成比	増減数 ②-①
	①	②		
丸森町に常住する 就業者 (A)	8,119	7,059	100.0	▲1,060
丸森町内で従業	4,598	3,602	51.0	▲996
丸森町外で従業	3,521	3,456	49.0	▲65
県 内	3,137	3,041	43.1	▲96
角 田 市	1,519	1,420	20.1	▲99
仙 台 市	329	341	4.8	12
白 石 市	324	289	4.1	▲35
柴 田 町	268	260	3.7	▲8
大 河 原 町	160	169	2.4	9
そ の 他	537	562	8.0	25
県 外	384	378	5.4	▲6
福 島 県	366	359	5.1	▲7
相 馬 市	143	155	2.2	12
伊 達 市	96	79	1.1	▲17
福 島 市	42	36	0.5	▲6
そ の 他	85	89	1.3	4
そ の 他	18	19	0.3	1

注) 従業地が不詳の者を含むため、総数が内訳の合計と一致しないものがある。

資料：総務省「国勢調査」

(注釈、資料とも図表3も同じ。)

隣接する相馬市など福島県の市町を中心とした県外が378人となっている。これを2005年と比べると、常住する就業者数は1,060人減少したが、その大半を町内で従業する者（996人減）が占める状況となっている。これは高齢化や後継者難などから農業の従業者数の減少が進んだことや、リーマンショック等による工場の統廃合や減産などに伴い製造業の従業者数が減少したこと、公共工事や住宅建築の低迷により建設業の従業者数が逡減したことなどによるものである。

一方、2010年の丸森町で従業する就業者数は、5,211人となっており、うち丸森町に常住する者が

3,602人（構成比69.1%）、町外に常住する者が1,571人（同30.1%）となっている（図表3）。町外に常住する者の内訳は、角田市や柴田町など周辺市町を中心とした県内市町村が1,444人、福島県を中心とした県外が127人となっている。これを2005年と比べると、丸森町で従業する就業者数は町内に常住する者を中心に990人減少した。

これらの結果、丸森町で従業する就業者のうち町外に常住する者から、同町に常住する就業者のうち町外で従業する者を差引いた就業者の流入・流出超過数は、2010年で1,885人の流出超過となっている。流出超過幅は2005年（1,918人の流出超過）に比べ33人縮小したが、引続き大幅な流出超過となっており、雇用の吸引力が脆弱な状況が続いていることがうかがわれるものとなっている。

図表3 丸森町の常住地別就業者数の変化 (人、%)

	2005年	2010年	構成比	増減数 ②-①
	①	②		
丸森町で従業する 就業者 (B)	6,201	5,211	100.0	▲990
丸森町内に常住	4,598	3,602	69.1	▲996
丸森町外に常住	1,603	1,571	30.1	▲32
県内	1,455	1,444	27.7	▲11
角田市	798	749	14.4	▲49
柴田町	149	143	2.7	▲6
白石市	119	107	2.1	▲12
大河原町	90	102	2.0	12
亘理町	89	80	1.5	▲9
その他	210	263	5.0	53
県外	148	127	2.4	▲21
福島県	144	121	2.3	▲23
相馬市	76	67	1.3	▲9
新地町	22	27	0.5	5
伊達市	28	16	0.3	▲12
その他	18	11	0.2	▲7
その他	4	6	0.1	2

(2) 産業動向

2010年度の丸森町の町内総生産は362億円となっており、県内市町村別順位は29位となっている（図表4）。これを経済活動別にみると、製造業が124億円（構成比34.2%）と最も大きく、次いで政府サービス生産者が58億円（同16.0%）、不動産業が52億円（同14.5%）、建設業が33億円（同9.0%）などとなっている。

2005年度と比べると、全体では70億円（16.2%）減少した。内訳をみると、全ての産業部門で減少しており、特に、リーマンショック等の影響により、製造業が37億円減少（増減率▲23.0%、寄与度▲8.6ポイント）し、金融・保険業が7億円減（同▲46.6%、同▲1.6ポイント）と半減したほか、公共工事の縮減等を背景に建設業が11億円減（同▲25.0%、

図表4 丸森町の町内総生産の変化 (億円、%、%ポイント)

	2005年度	2010年度	構成比	増減			特化係数(2010年度)	
				実額	増減率	寄与度	対宮城県	仙台市除く
農林水産業	20	18	4.9	▲2	▲11.5	▲0.5	3.3	1.6
製造業	160	124	34.2	▲37	▲23.0	▲8.6	2.5	1.7
建設業	43	33	9.0	▲11	▲25.0	▲2.5	1.6	1.2
電気・ガス・水道業	7	7	1.8	▲1	▲10.4	▲0.2	0.6	0.5
卸売・小売業	16	15	4.2	▲1	▲6.1	▲0.2	0.3	0.5
金融・保険業	15	8	2.1	▲7	▲46.6	▲1.6	0.5	0.8
不動産業	53	52	14.5	▲0	▲0.5	▲0.1	0.9	1.0
運輸業	8	7	1.9	▲1	▲15.6	▲0.3	0.4	0.4
情報通信業	11	10	2.6	▲1	▲9.3	▲0.2	0.6	1.1
サービス業	29	26	7.2	▲3	▲11.7	▲0.8	0.4	0.5
政府サービス生産者	62	58	16.0	▲5	▲7.4	▲1.1	1.3	1.1
その他	6	5	1.5	▲1	▲8.8	▲0.1	0.7	1.0
市町村内総生産	431	362	100.0	▲70	▲16.2	▲16.2	1.0	1.0

注1) 特化係数=(丸森町のA産業の構成比)÷(宮城県のA産業の構成比)

2) 特化係数の「仙台市除く」は仙台市以外の県内市町村合計に対する特化係数。

資料：宮城県「市町村民経済計算」

同▲2.5割) となるなど、当町の主力産業が軒並み大幅な落込みとなっている。

一方、特化係数をみると、丸森町では、宮城県および仙台市を除く県内市町村の双方に対して、卸売・小売業（特化係数：対宮城県0.3、対仙台市を除く県内市町村0.5）やサービス業（同0.4、同0.5）などの特化度が小さい一方、農林水産業（同3.3、同1.6）や製造業（同2.5、同1.7）、建設業（同1.6、同1.2）などの特化度が大きい状況となっている。

以上から、丸森町の産業動向を概括すると、同町の基幹産業は町内総生産や特化係数からみると、製造業および建設業、農林水産業といえるが、主力の製造業については、輸送用機械を中心に世界的な需給動向などを反映して振れの大きい動きとなっている。また、建設業および農林水産業については、需要の減少などを背景に減傾向を辿っている。なお、卸売・小売業およびサービス業については、生産額が低迷しており、特化度も低い状況にあることから、購買力が町外に流出している状況が読み取れる。

2. 丸森町の今後の成長の方向性

以上のように、丸森町の人口および産業動向をみると、人口と就業者数の減少が進む中、基幹産業を含めて町内総生産が減少しており、厳しい状況となっている。今後は本格的な人口減少社会の到来に伴い、このような状況が加速度的に進行することが懸念される。

経済成長率は、長期的には労働投入量、資本ストック量、TFP（全要素生産性）の三つの生産要素の伸び率に規定されるが、人口減少や高齢化が進行していく下では、労働投入量と資本ストック量は減少あるいは伸び悩むこととなる。したがって、このような状況の中で経済成長を持続可能なものとしていくためには生産性を上げてこれらの落込みをカバーしていくことが不可欠となる。

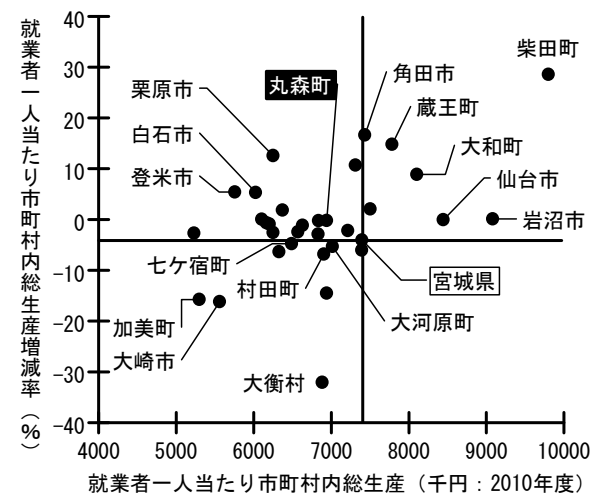
因みに、丸森町の実績をみると、図表5、6のとおりとなる。図表5は、県内市町村の就業者一人当たり市町村内総生産(2010年度：生産性の水準)とその増減率(対2005年度比)をプロット(基準値は宮城県の数値)したものである。ここでは丸森町は第2象限に位置し、伸び率(0.2%減)では宮城県(4.1%減)を上回るものの、生産性の水準(6,941千円)では宮城県(7,396千円)に及ばない状況となっている。市町村間における相対的な位置付けで

は、生産性の水準は16位、伸び率では17位となっており、ともに中位に位置している。

また、図表6は、2010年度における丸森町の主な産業の就業者一人当たり町内総生産を宮城県と比べたものである。これを見ると製造業および建設業が宮城県の水準を1割強上回っているが、農業が約2割、卸売・小売業が約4割下回っており、これらが当町の生産性向上の足枷になっていることがわかる。

このように丸森町の県内における生産性は概ね中位にあるが、産業によりかなりのバラツキがみられる。今後の成長を促すためには、高い生産性を有する産業の生産性をさらに高めるとともに、生産性が低い産業の生産性を改善する取組みが肝要となる。具体的には、基幹産業である製造業において、高付加価値型の製造業の集積を図ることと、地域資源を活用した交流人口の拡大などを通して、農業および卸売・小売業の生産性を高めることが効果的と考えられる。

図表5 宮城県内市町村の就業者一人当たり市町村内総生産および同増減率(2005年度対2010年度)



注)2010年度に特定企業等の増産等により市町村内総生産が大幅に上振れした松島町、女川町、七ヶ浜町を除いて掲載。
資料：宮城県「県民経済計算」「市町村民経済計算」、総務省「国勢調査」(図表6も同じ。)

図表6 丸森町の主な産業の就業者一人当たり町内総生産(2010年度) (千円)

	丸森町	宮城県	差異
農林水産業	1,818	2,232	▲414
製造業	8,701	7,639	1,061
建設業	5,224	4,709	515
卸売・小売業	3,171	5,339	▲2,167
総生産	6,941	7,396	▲456

(1) 高付加価値型製造業の集積促進と放射光施設の誘致

丸森町の製造業は、大手自動車部品メーカーを中心とした輸送用機械が主要業種となっており、その他金属製品や一般機械などの工場が立地している。ここではとりわけ輸送用機械の生産性が高く、当町の製造業の生産性の引上げに大きく貢献しており、今後もこれを核とした集積を図り、生産性を維持・向上させることが効果的となる。また、図表7のとおり、近年、当町では企業立地が進んでいるが、今後も常磐自動車道（埼玉県・三郷JCT～亘理IC間の約300km）の全線開通（本年3月）を効果的に活用し、更なる企業立地を促進する必要がある。このような取組みが企業集積の厚みと広がりを増し、町全体の付加価値と生産性の向上に寄与するものと考えられる。

図表7 近年の丸森町への立地企業

企業名	本社	業種（主要製品）
フロンテックPRO(株)	福岡県宗像市	金属製品(特注建具)
(株)丸ーゴム製作所	埼玉県吉川市	工業用ゴム
毎日発條(株)	大阪府大阪市	自動車シート用ばね

一方、当町では、放射光施設の誘致活動に精力的に取り組んでいる。放射光施設は強力な光を使った巨大な顕微鏡のようなものであり、物質の構造を分析する最先端の研究施設である。この技術は、物理や化学、生物といった基礎科学から金属やセラミックス等の材料科学、電子、バイオ技術、医療などの広範な分野に活用できる。当該施設が当町に立地すれば、当町が将来にわたる新産業のイノベーションを創出する中核拠点となり、関連する産業分野にかかる企業集積が進展するとともに、新たな雇用の創出がもたらされることとなる。延いては、当町の産業構造にパラダイムシフトをもたらし、産業構造の高度化や生産性の向上などを促進するほか、人口減少や超高齢化といった課題への対応の切り札になると考えられる。

なお、当町の基幹産業の一つである農業との関連においても、当該施設を活用した農業の高付加価値化への取組みが期待される。既に海外では放射光施設を活用した植物の有害物質のリスク評価や植物病の早期診断法の開発などが行われており、これによって高い生産性と安全性を両立した農業生産が展開されている。当町においても、産学官連携や農商工連携の枠組みを整備し、放射光施設と農業をコラボレートした新たな農業への取組み

が有望視される。

放射光施設の誘致のためには、官民が一体となり、様々なチャンネルを通じた誘致活動が必要となる。当町では、早期に「丸森町東北放射光施設誘致促進協議会」を立ち上げ、また、周辺市町と連携して「宮城県南地域放射光誘致促進協議会」を設立し要望活動等を展開しているが、今後もこのような気運を一層盛り上げながら誘致活動を推進することが求められよう。

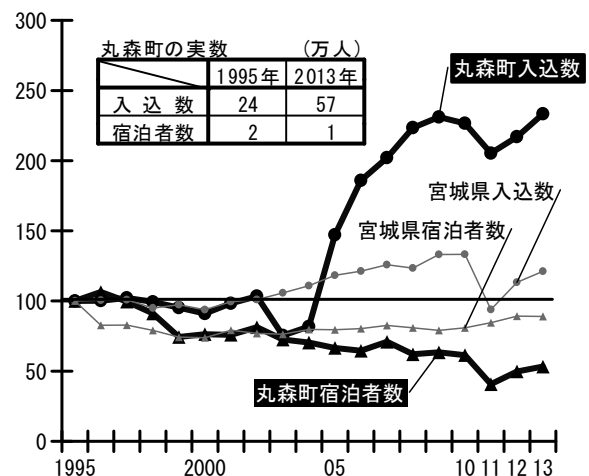
(2) 地域資源を活かした交流人口の拡大

A. 交流人口（観光客入込数）の現状と課題

丸森町の観光客入込数の推移（図表8）をみると、同町の入込数は2002年まで概ね横ばいで推移した後落込んだものの、2005年以降に急伸し、2010年以降は高止まりの状況となっている。これを主要な観光拠点別（図表9）にみると、あぶくま荘が概ね横ばいで推移し、齋理屋敷や不動尊公園、舟下りが減少傾向で推移する中、農産物の直売所が順調な伸びを示しており、これが全体の入込数の伸びを牽引している状況がうかがわれる。一方、宿泊者数は、ビジネス拠点や温泉といった宿泊誘因に乏しく、宿泊施設も限られていることなどから、逡減傾向で推移している。

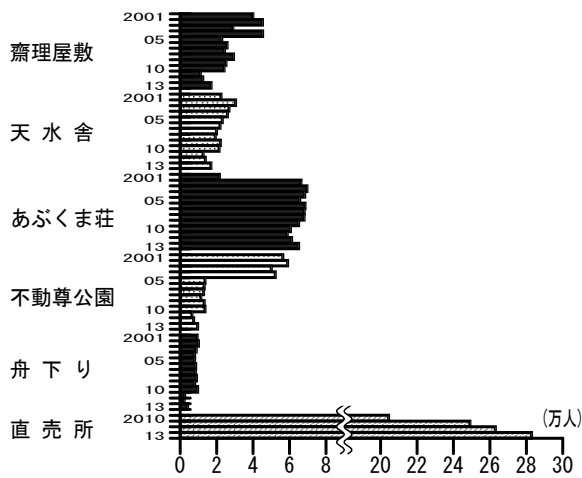
このように丸森町では農産物の直売所が集客拠点として重要な役割を果たしている。一方で他の観光・地域資源については、十分には活用されていない状況にあり、如何にしてこれらを活用し、交流人口の拡大に結び付けていくかが大きな課題となっている。

図表8 丸森町の観光客入込数の推移（1995年＝100）



資料：宮城県「観光統計概要」（図表9も同じ。）

図表9 丸森町の主要観光地点別観光客入込数の推移



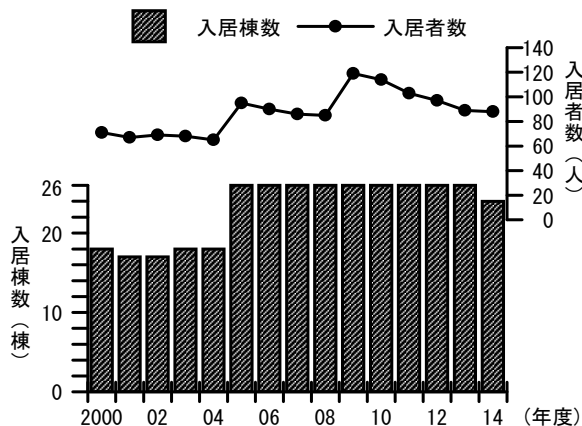
B. 交流人口の拡大に向けて

①丸森型グリーンツーリズムの促進

当町では「丸森型グリーンツーリズム」を推進している。これは農業体験施設の利用とともに、中山間地としての丸森の自然や文化をありのままの姿で活かした長期滞在型の余暇・保養形態である。

この中核を担うのが2000年に東北初の市民農園として開設された不動尊ラインガルデン（滞在型市民農園）と2005年開設の筆甫ラインガルデンである。これらは農業資源の観光利用を図るため、農業のある生活を新たな余暇として提案する施設であり、農園に併設された農産物直売所とともに、都市住民との交流機会並びに地元農家の新たな事業機会の創出に寄与してきた。

図表10 丸森町のラインガルデンの入居棟数等の推移



注) 入居棟数 = 入居団体数 (家族、グループ等)
 入居棟数の最大値は26棟 (不動尊: 18棟、筆甫: 8棟)。

資料: 丸森町

当町のラインガルデンの利用状況 (図表10) をみると、入居棟数は、開所以来、概ね満棟状態で推移し、近年の入居者数も100人前後となっているなど、安定的で良好な利用状況となっており、丸森型グリーンツーリズムの定着感がうかがわれるものとなっている。

近年の都市住民のライフスタイルについては、都市住民が都市での住居のほか自然豊かな地域に居住拠点をもち、双方の地域を行き交う、いわゆる「交流居住」や、都市住民が農村などの地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」など多様化している。丸森型グリーンツーリズムは、このようなニーズを先取りした取組みであり、今後もその魅力と先進性の訴求度を高め、交流人口の拡大に繋げることが期待される。これが延いては都市住民のU・J・Iターンに結び付き、定住人口の減少を和らげる効果をもたらすと考えられる。

②農産物直売所のブランド化と地域資源のコラボレーションによる回遊ルートの整備

前述したように当町の観光客入込数は、農産物の直売所での入込数の増加を主因として、近年、高止まりの状況にある。直売所は安全かつ新鮮で安価な農産物を提供する拠点として、各地でその存在感を高めている事例がみられるが、当町における直売所もその一つと考えられる。

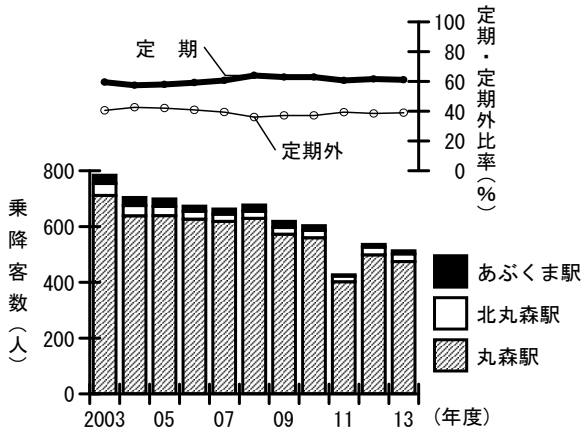
直売所は地元で収穫された農産物を地元の消費者に販売する、いわゆる地産地消を図るための代表的施設であり、同時に、当町のように購買力が町外に流出している地域では、その流出を緩和する、あるいは歯止めをかけるための役割も担っている。加えて、町外からの集客により、交流人口の拡大にも寄与することとなる。

当町では、この直売所の強みを活かし、直売所自体のブランド化を図ることが望まれる。また、直売所と町内の地域資源を繋ぐ回遊ルートを整備し、交流人口の更なる拡大を図ることが期待される。当町には、直売所のほか、先述のラインガルデン、齋理屋敷、阿武隈ライン舟下り、ころ柿・へそ大根等の特産物など、豊富な地域資源が存しているが、これらの回遊性が十分に整備されているとは言い難い。交流人口を増やすためには、これらの地域資源間の回遊性を高める必要がある。

とりわけ、阿武隈急行と町内の直売所を始めとした地域資源とのコラボレーションは一考に値すると思われる。阿武隈急行の乗降客数 (町内3駅)

等の推移（図表11）をみると、乗降客数は緩やかな減少傾向を辿っている。一方、「ほろにが号」「あぶQウォーク」といったイベント列車は、一定の参加者を確保しており、イベント列車への需要が底堅いことがうかがわれる。このようなイベント列車と回遊性を備えた町内の地域資源のコラボレーションは、交流人口の拡大に少なからず貢献するものと考えられる。

図表11 阿武隈急行の乗降客数等の推移



注)乗降客数は1日当たり平均。対象は丸森町内の3駅。

＜イベント列車参加者数の推移＞ (人)

	2010年	11年	12年	13年	14年
ほろにが号	942	674	1,001	1,049	956
あぶQ	丸森駅 651	118	400	449	510
ウォーク	(全体) (2,537)	(672)	(1,715)	(1,970)	(2,154)

資料：丸森町（阿武隈急行株式会社）

(3) ソーシャルビジネスの育成

当町の将来推計人口（図表12）をみると、総人口は2010年の15,501人から2035年の10,207人まで、この25年間で5,294人(34.2%)減少すると見込まれている。この間、高齢化率は年少人口(0～14歳人口)と生産年齢人口(15～64歳人口)の減少および75歳以上の高齢者人口の増加を背景に上昇を続け、2035年には45.3%に達する見込みとなっている。

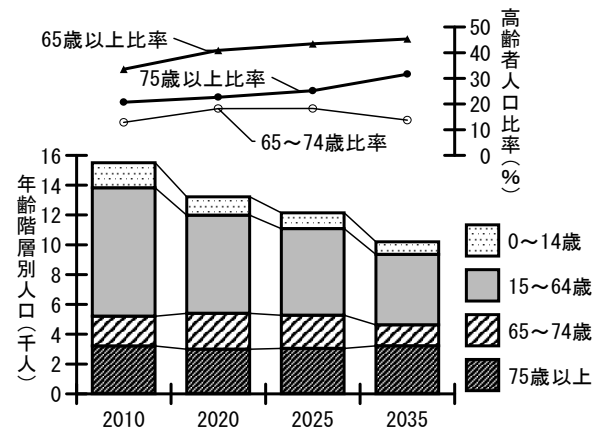
一方、当町の健康寿命等の状況（2010年、図表13）をみると、男性は健康寿命（78.25年）、不健康な期間（1.58年）とも県内市町村の中で概ね中位に位置するが、女性については、健康寿命（83.35年）が低位にあることを主因として、不健康な期間（3.79年）が上位に位置している。

このように当町では今後一層の高齢化が見込まれる中、健康水準に課題を抱えた状況となっている。健康水準の向上については、栄養・食生活、

身体活動、喫煙などの各分野での取組みが求められるが、他方で、このような健康水準と今後の高齢化の状況を踏まえつつ、高齢者の日常生活面での対応も求められよう。とりわけ、当町が多くの中山間地域を抱えている状況を鑑みると、いわゆる買物弱者あるいは交通弱者などへの対応が大きな課題になると考えられる。

現在、当町では予約型乗合タクシー「あし丸くん」や町民バスの運行を行っているが、今後はこのような事業の継続性と信頼性を如何に確保していくかが課題となる。こうした事業の担い手として期待されるのが、地域社会の課題解決を目指した、いわゆるソーシャルビジネスである。ソーシャルビジネスについては、買物弱者等への対応のみならず、持続可能な集落を構築していく上で生じる、様々な課題への対応を担う重要な経済主体になると考えられるが、これを計画的に育成していくことが肝要となる。そのためには行政においては、従来の産業政策の枠組みに止まることなく、産業、福祉、生活の各分野を横串で刺すような組織横断的な担当部署の設置など、全庁的な対応が必要となる。

図表12 丸森町の将来推計人口の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表13 丸森町の健康寿命等の状況（2010年） (年)

	男性		女性	
	実数	順位	実数	順位
平均寿命(①)	79.83	10	87.14	17
健康寿命(②)	78.25	10	83.35	24
不健康な期間(①-②)	1.58	12	3.79	4

注1)健康寿命とは、高齢者が認知症や寝たきりにならない状態で、介護を必要としないで生活できる期間。

2)順位は県内35市町村中。数値が大きい方から数えた順位。

資料：宮城県「第2次みやぎ21健康プラン」

おわりに ～地方創生の必要条件と十分条件～

丸森町は宮城県南端、福島県との県境に位置し、地勢は阿武隈高地に囲まれた盆地であり、北部の平地を阿武隈川が流れる、自然豊かな典型的な農村地帯である。このような自然・生活環境が丸森らしさの底流にあると思われる。

地方創生を図るための必要条件は、地域特性、即ちその地域らしさを踏まえつつ、地域資源を効果的に活用する経済社会施策を展開することと考えられるが、当町における丸森型ラインガルデンや地域資源を繋ぐ回遊ルートの整備などは正にこれに合致する施策となる。

一方、地方創生の十分条件は、必要条件となる施策の実施を通して持続可能な経済構造を構築することである。例えば、観光客の入込数が増加し交流人口が拡大しても、当町での最終需要が増えなければ経済的な効果は得られない。つまり、町

内にお金が落ちる仕組みをしっかりと構築することが肝要となる。加えて、町内での経済的な効果が高めるためには、町内での自給率（町内需要のどの程度の割合を町内で供給された財・サービスで賄うことができるのかを表す指標）を高める仕組みづくりと、町外への移輸出を増やし町外から資金を獲得する仕組みづくりを進めることが求められる。

本格的な人口減少社会においては、同額の需要であってもより多くの経済効果が得られるような経済構造に変革していくことが肝要であり、長期的にはこのような経済構造への変革の成否が当町も含めた地方創生のあり様を左右する大きな要因になると考えられる。

当町が丸森らしさを追求しながら訴求度を一層高めるとともに、持続可能な経済構造を構築していくことを期待したい。

(大川口 信一)

丸森町の主な地域資源と回遊性のイメージ

